

令和 4 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 5 0 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)

酒田市監査委員 進 藤 晃
(公 印 省 略)

令和 4 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	7
	（1）収益的収入及び支出	7
	（2）資本的収入及び支出	8
2	業務の状況	10
	（1）給水状況	10
	（2）施設の利用状況	11
3	損益計算書	12
	（1）収益	12
	（2）費用	16
	（3）損益	19
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	21
5	貸借対照表	22
6	経営分析	24
7	審査意見	33
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	35
	（1）収益的収入及び支出	35
	（2）資本的収入及び支出	36
2	業務の状況	38
	（1）汚水処理の状況	38
	（2）施設の利用状況	41
3	損益計算書	42
	（1）収益	42
	（2）費用	44
	（3）損益	47
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	49
5	貸借対照表	50
6	経営分析	52
7	審査意見	59

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和4年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	酒田市水道事業決算報告書	令和4年度	酒田市下水道事業決算報告書
令和4年度	酒田市水道事業損益計算書	令和4年度	酒田市下水道事業損益計算書
令和4年度	酒田市水道事業剰余金計算書	令和4年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
令和4年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和4年度	酒田市下水道事業剰余金処分計算書
令和4年度	酒田市水道事業貸借対照表	令和4年度	酒田市下水道事業貸借対照表
令和4年度	酒田市水道事業決算附属書類	令和4年度	酒田市下水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和5年6月15日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒田市水道事業会計

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,713,737,000	2,828,186,430	114,449,430	104.2
1 項 営業収益	2,573,354,000	2,620,100,156	46,746,156	101.8
2 項 営業外収益	140,383,000	208,060,522	67,677,522	148.2
3 項 特別利益	0	25,752	25,752	—

事業収益は、予算額 27 億 1,373 万 7 千円に対し、決算額 28 億 2,818 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 104.2%となっている。前年度の決算額 28 億 739 万円と比べ 2,079 万 6 千円（0.7%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 1,984 万 6 千円（0.8%）減少し、営業外収益が 4,062 万 8 千円（24.3%）、特別利益が 1 万 5 千円（134.1%）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,574,985,000	2,537,101,013	37,883,987	98.5
1 項 営業費用	2,448,807,000	2,419,274,214	29,532,786	98.8
2 項 営業外費用	122,685,000	115,660,433	7,024,567	94.3
3 項 特別損失	493,000	2,166,366	△1,673,366	439.4
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 25 億 7,498 万 5 千円に対し、決算額 25 億 3,710 万 1 千円で、予算額に対する決算比率は 98.5%となっている。前年度の決算額 25 億 2,243 万 2 千円と比べ 1,466 万 9 千円（0.6%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 4,729 万 1 千円（2.0%）増加し、営

業外費用が 3,214 万 8 千円 (21.7%)、特別損失が 47 万 4 千円 (17.9%) 減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2 億 9,108 万 5 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	48,707,000	18,808,814	△29,898,186	38.6
1 項 補助金	98,000	98,000	0	100.0
2 項 出資金	8,581,000	8,582,614	1,614	100.0
3 項 負担金	40,028,000	10,128,200	△29,899,800	25.3

資本的収入は、予算額 4,870 万 7 千円に対し、決算額 1,880 万 9 千円で、予算額に対する決算比率は 38.6%となっている。前年度の決算額 1,908 万円と比べ 27 万 1 千円 (1.4%) 減少している。これは主に、出資金が 273 万 9 千円 (24.2%) 減少したためである。

補助金は、一般会計からの児童手当補助金である。出資金は、大平地区の企業債償還金、統合前の松山簡易水道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工事に係る工事負担金、消火栓設置工事等に係る他会計負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,214,269,000	1,113,641,540	0	100,627,460	91.7
1 項 建設改良費	703,947,000	603,322,731	0	100,624,269	85.7
2 項 企業債償還金	507,421,000	507,418,628	0	2,372	100.0
3 項 国庫補助金返還金	2,901,000	2,900,181	0	819	100.0

資本的支出は、予算額 12 億 1,426 万 9 千円に対し、決算額 11 億 1,364 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 91.7%となっている。前年度の決算額 11 億 3,616 万 5 千

円と比べ2,252万4千円(2.0%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が2,821万2千円(4.5%)減少し、企業債償還金が415万4千円(0.8%)、国庫補助金返還金が153万5千円(112.4%)増加している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億9,483万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,270万9千円、過年度分損益勘定留保資金3,452万5千円、当年度分損益勘定留保資金9億1,703万6千円、建設改良積立金9,056万4千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	32,827,000	116,000	98,000
出資金	13,975,799	11,321,901	8,582,614
負担金	10,011,200	7,642,300	10,128,200
資本的収入合計(A)	56,813,999	19,080,201	18,808,814
建設改良費	522,800,943	631,534,972	603,322,731
企業債償還金	575,357,280	503,264,563	507,418,628
国庫補助金返還金	0	1,365,636	2,900,181
資本的支出合計(B)	1,098,158,223	1,136,165,171	1,113,641,540
要補填額(B)-(A)	1,041,344,224	1,117,084,970	1,094,832,726
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	45,447,409	55,285,020	52,708,608
過年度分損益勘定留保資金	169,158,566	155,684,127	34,524,593
当年度分損益勘定留保資金	780,285,584	875,411,890	917,035,917
建設改良積立金	46,452,665	30,703,933	90,563,608
補填財源合計	1,041,344,224	1,117,084,970	1,094,832,726

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
給水人口	人	101,793	100,437	99,230	97,879	96,481	
給水戸数	戸	41,850	41,977	42,162	42,310	42,443	
年間総配水量	m ³	12,522,161	12,202,061	12,136,550	11,780,467	11,487,730	
内受水量	m ³	6,226,867	6,881,056	6,797,357	6,226,310	6,224,141	
年間有収水量	m ³	11,250,402	10,932,099	10,934,482	10,704,772	10,603,758	
有収率	%	89.8	89.6	90.1	90.9	92.3	
1日平均配水量	m ³	34,307	33,339	33,251	32,275	31,473	
1日平均有収水量	m ³	30,823	29,869	29,957	29,328	29,051	
1日1人平均有収水量	リットル	302.80	297.39	301.90	299.64	301.11	
家庭用	13・20ミリ有収水量	m ³	8,698,485	8,507,160	8,676,453	8,458,737	8,409,838
	1日1人平均有収水量	リットル	234.1	231.4	239.6	236.8	238.8
	対前年度増減	リットル	0.7	△2.7	8.2	△2.8	2.0

給水人口は96,481人で、前年度に比べ1,398人(1.4%)減少している。

年間総配水量は1,148万7,730m³で、前年度に比べ29万2,737m³(2.5%)減少しており、1日平均配水量は3万1,473m³となっている。

有収水量は1,060万3,758m³で、前年度に比べ10万1,014m³(0.9%)減少しており、有収率は92.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水(13・20ミリ)については、前年度に比べ4万8,899m³(0.6%)減少している。1日1人平均有収水量は2.0リットル増加している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1日最大配水量 (B)	36,641	36,409	41,674	5,265
1日平均配水量 (C)	33,251	32,275	31,473	$\Delta 802$
施設利用率 $(C)/(A)\times 100$	42.2	40.9	39.9	$\Delta 1.0$ ポイント
最大稼働率 $(B)/(A)\times 100$	46.5	46.2	52.8	6.6ポイント
負荷率 $(C)/(B)\times 100$	90.8	88.7	75.5	$\Delta 13.2$ ポイント

施設利用率は39.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。これは1日平均配水量が2.5%減少したことによるものである。

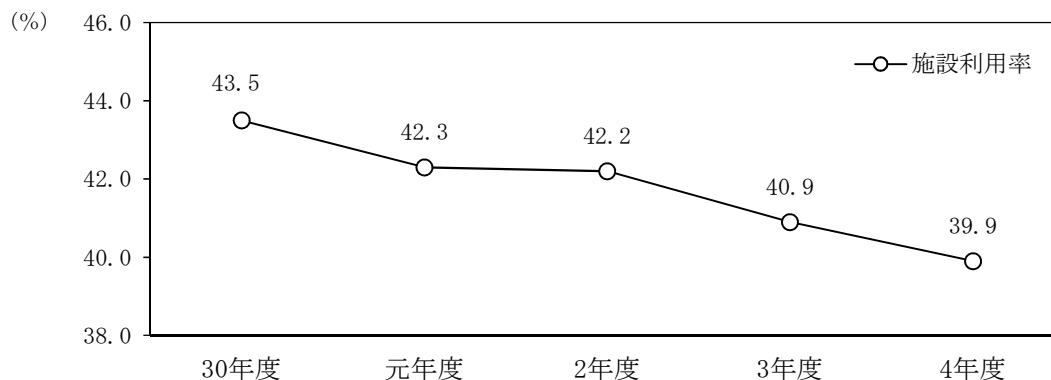
※1日配水能力とは、1日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,403,242,477	93.6	2,384,878,982	92.1	△18,363,495	△0.8
給水収益	2,358,249,346	91.8	2,344,626,170	90.5	△13,623,176	△0.6
受託工事収益	9,059,255	0.4	2,667,650	0.1	△6,391,605	△70.6
その他の営業収益	35,933,876	1.4	37,585,162	1.5	1,651,286	4.6
営業外収益	165,171,757	6.4	205,290,601	7.9	40,118,844	24.3
受取利息及び配当金	430,538	0.0	262,938	0.0	△167,600	△38.9
加入金	16,350,000	0.6	21,780,000	0.8	5,430,000	33.2
他会計補助金	120,938,774	4.7	94,145,184	3.6	△26,793,590	△22.2
長期前受金戻入	20,887,382	0.8	21,147,979	0.8	260,597	1.2
引当金戻入	0	0.0	58,310,000	2.3	58,310,000	皆増
雑収益	6,565,063	0.3	9,644,500	0.4	3,079,437	46.9
特別利益	11,000	0.0	25,752	0.0	14,752	134.1
過年度損益修正益	11,000	0.0	25,752	0.0	14,752	134.1
事業収益	2,568,425,234	100.0	2,590,195,335	100.0	21,770,101	0.8

事業収益は25億9,019万5千円で、前年度に比べ2,177万円(0.8%)増加している。これは、営業収益が1,836万3千円(0.8%)減少したものの、営業外収益が4,011万9千円(24.3%)、特別利益が1万5千円(134.1%)増加したためである。

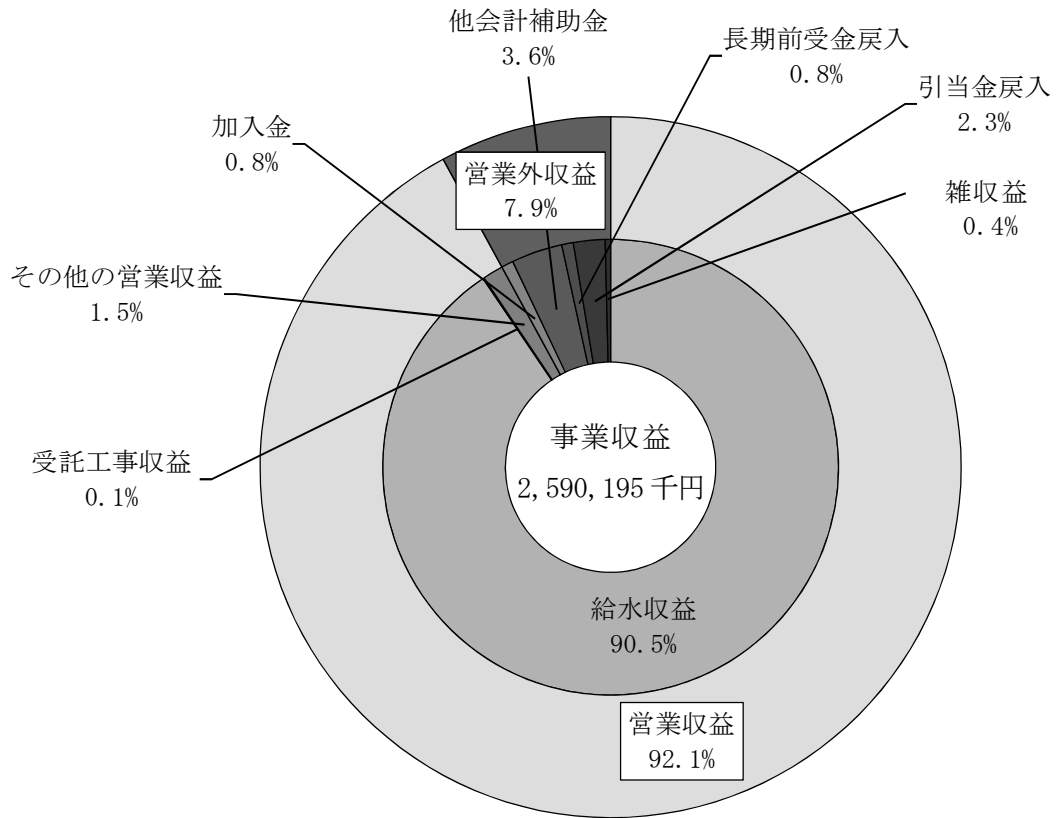
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が1,362万3千円(0.6%)、受託工事収益が639万2千円(70.6%)減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、飛島簡易水道事業運営費補助金や八幡簡易水道事業運営費補助金の減少により、他会計補助金が2,679万4千円(22.2%)減少したものの、特別修繕引当金の戻入により引当金戻入が5,831万円の皆増となったためである。

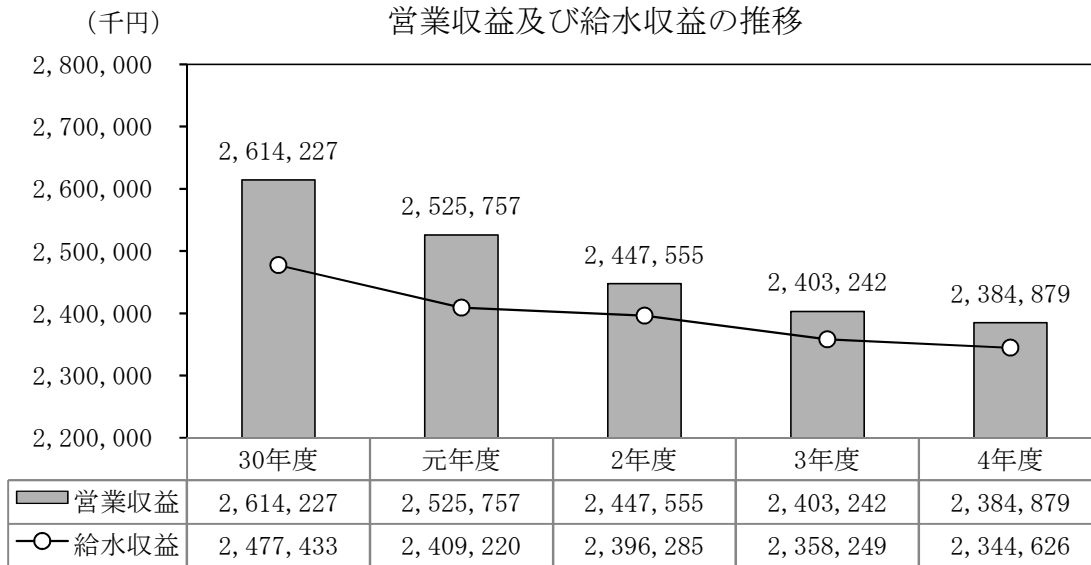
特別利益が増加した要因は、過年度損益修正益が1万5千円(134.1%)増加したためである。

令和4年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
口径13ミリ	981,373,137	975,479,960	△5,893,177	△0.6
20	681,267,768	688,340,660	7,072,892	1.0
25	110,869,968	110,614,300	△255,668	△0.2
30	18,020,380	17,999,010	△21,370	△0.1
40	232,128,913	225,683,540	△6,445,373	△2.8
50	183,868,980	179,301,260	△4,567,720	△2.5
75	98,780,880	98,622,720	△158,160	△0.2
100	30,424,920	30,711,880	286,960	0.9
湯屋用	4,051,920	3,700,520	△351,400	△8.7
船舶用	1,260,280	2,033,920	773,640	61.4
臨時用	7,695,600	4,472,400	△3,223,200	△41.9
プール用	8,506,600	7,666,000	△840,600	△9.9
計	2,358,249,346	2,344,626,170	△13,623,176	△0.6

家庭用水(13・20ミ)	1,662,640,905	1,663,820,620	1,179,715	0.1
事業用水	674,094,041	662,932,710	△11,161,331	△1.7

給水収益は、23億4,462万6千円で、前年度に比べ1,362万3千円（0.6%）減少している。主な要因は、事業用水が1,116万1千円（1.7%）減少したためである。

口径別では、前年度に比べ40ミリの落ち込みが最も大きく、644万5千円（2.8%）減少し、次いで13ミリが589万3千円（0.6%）減少している。

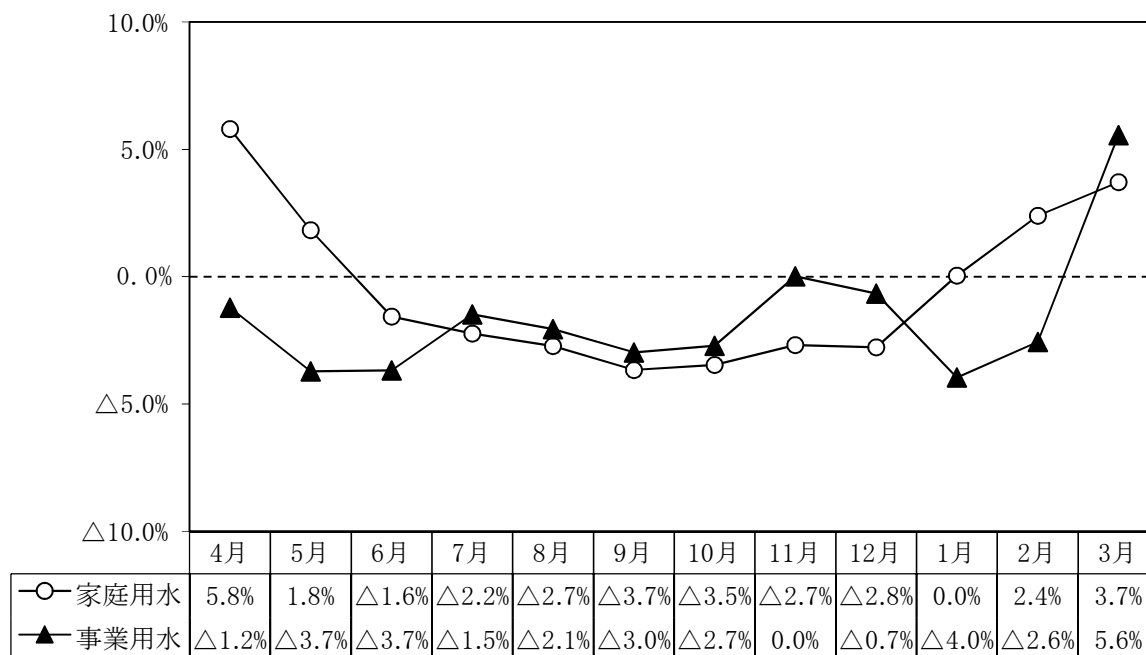
給水量 (単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分	令和3年度	令和4年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20ミ)	8,458,737	8,409,838	△48,899	△0.6
事業用水	2,157,335	2,118,675	△38,660	△1.8

家庭用水は、前年度に比べ4万8,899 m^3 （0.6%）減少し、うち13ミリは前年度に比べ6万6,658 m^3 （1.3%）減少し、20ミリは1万7,759 m^3 （0.6%）増加している。

事業用水は、前年度に比べ3万8,660 m^3 （1.8%）減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比 (R4-R3)



月別、区分別の給水量前年度比では、家庭用水の4月、5月、2月及び3月において前年度を上回っているが、積雪時における推定水量の算定方法を令和3年度から1割減に見直したことが影響している。また、事業用水の3月については、寒波の影響による漏水や凍結防止対策により使用量が増加したことなどに伴い前年度を大幅に上回っている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,268,286,566	97.0	2,295,284,882	97.6	26,998,316	1.2
原水及び浄水費	713,990,936	30.5	814,510,431	34.6	100,519,495	14.1
内 受水費	397,777,556	17.0	397,777,476	16.9	△80	△0.0
配水及び給水費	395,009,869	16.9	316,566,577	13.5	△78,443,292	△19.9
受託工事費	2,098,000	0.1	0	0.0	△2,098,000	皆減
総係費	225,408,297	9.6	223,010,954	9.5	△2,397,343	△1.1
減価償却費	915,835,023	39.2	925,389,716	39.3	9,554,693	1.0
資産減耗費	15,944,441	0.7	15,807,204	0.7	△137,237	△0.9
営業外費用	67,957,115	2.9	54,608,997	2.3	△13,348,118	△19.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,925,777	2.9	54,588,848	2.3	△13,336,929	△19.6
雑支出	31,338	0.0	20,149	0.0	△11,189	△35.7
特別損失	2,572,690	0.1	1,979,382	0.1	△593,308	△23.1
過年度損益修正損	2,572,690	0.1	1,979,382	0.1	△593,308	△23.1
事業費用	2,338,816,371	100.0	2,351,873,261	100.0	13,056,890	0.6

事業費用は23億5,187万3千円で、前年度に比べ1,305万7千円(0.6%)増加している。これは、営業外費用が1,334万8千円(19.6%)、特別損失が59万3千円(23.1%)減少したものの、営業費用が2,699万8千円(1.2%)増加したためである。

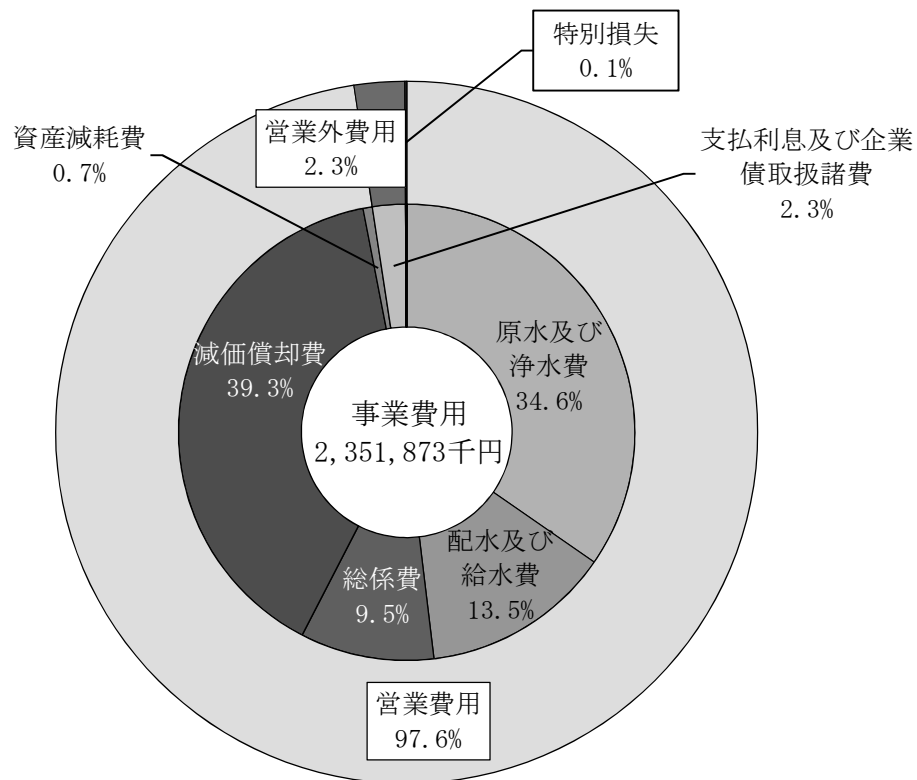
営業費用が増加した主な要因は、修繕費及び委託料が3,077万7千円(5.0%)増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により1,333万7千円(19.6%)減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、収益的収支の国庫補助金返還金の皆減により、過年度損益修正損が59万3千円(23.1%)減少したためである。

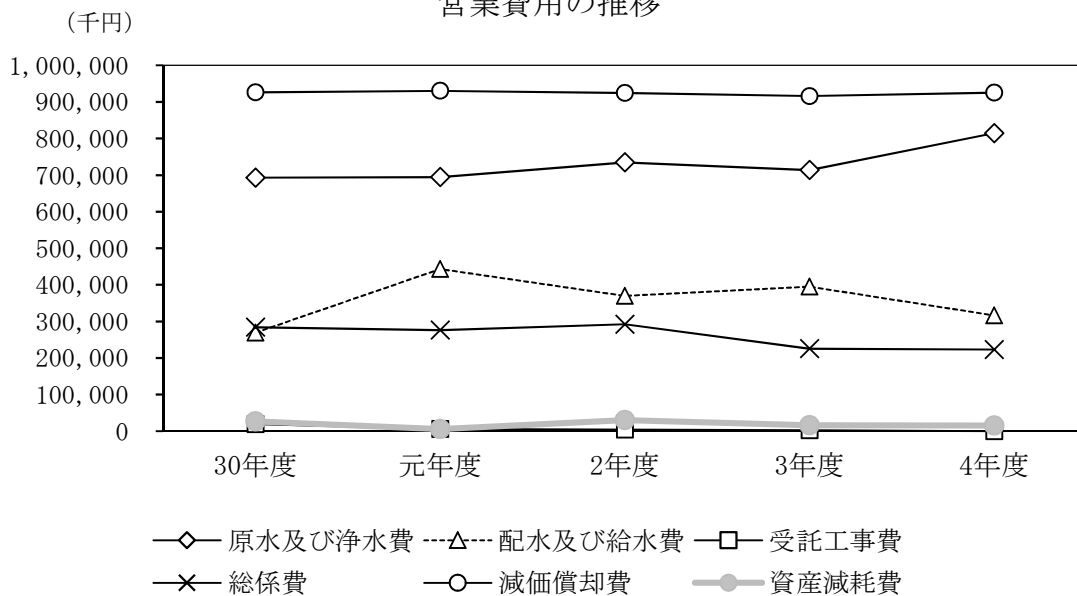
令和4年度の費用の構成比率は、次のとおりである。

費用の構成比率



主な営業費用の推移については、次のとおりである。

営業費用の推移



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
営業費用	2,268,286,566	97.0	2,295,284,882	97.6	26,998,316	1.2	
人件費	207,126,030	8.9	212,568,271	9.0	5,442,241	2.6	
委託料	433,518,453	18.5	444,493,446	18.9	10,974,993	2.5	
受水費	397,777,556	17.0	397,777,476	16.9	△80	△0.0	
受託工事費	2,098,000	0.1	0	0.0	△2,098,000	皆減	
修繕費	183,304,502	7.8	203,106,931	8.6	19,802,429	10.8	
特別修繕引当金繰入額	65,070,000	2.8	50,000,000	2.1	△15,070,000	△23.2	
材料費	743,235	0.0	534,375	0.0	△208,860	△28.1	
路面復旧費	8,362,000	0.4	11,164,474	0.5	2,802,474	33.5	
減価償却費	915,835,023	39.2	925,389,716	39.3	9,554,693	1.0	
資産減耗費	15,944,441	0.7	15,807,204	0.7	△137,237	△0.9	
その他	38,507,326	1.6	34,442,989	1.5	△4,064,337	△10.6	
営業外費用	67,957,115	2.9	54,608,997	2.3	△13,348,118	△19.6	
特別損失	2,572,690	0.1	1,979,382	0.1	△593,308	△23.1	
事業費用	2,338,816,371	100.0	2,351,873,261	100.0	13,056,890	0.6	
参考	受託工事費を除く営業費用	2,266,188,566	96.9	2,295,284,882	97.6	29,096,316	1.3

人件費は、前年度に比べ544万2千円(2.6%)増加しているが、この主な要因は、職員数が1人増加したためである。

委託料は、前年度に比べ1,097万5千円(2.5%)増加しているが、この主な要因は、電気料金の値上げなどに伴い浄水施設運転管理等業務委託料が1,016万1千円(3.8%)増加したためである。

修繕費は、前年度に比べ1,980万2千円(10.8%)増加しているが、この主な要因は、老朽給水装置解消事業や公道漏水修理などの配水及び給水費の修繕費が2,619万3千円(20.2%)減少したものの、小牧浄水場№3配水ポンプほか分解整備工事などの原水及び浄水費の修繕費が4,551万7千円(86.2%)増加したためである。

特別修繕引当金繰入額は、前年度に比べ1,507万円(23.2%)減少しているが、この要因は、今後予定される大規模修繕に対する計上額が減少したためである。

前年度に比べ事業費用は、1,305万7千円(0.6%)増加し、受託工事費の影響を除いた営業費用は2,909万6千円(1.3%)増加している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,403,242,477	2,384,878,982	△18,363,495	△0.8
営業費用 (イ)	2,268,286,566	2,295,284,882	26,998,316	1.2
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	134,955,911	89,594,100	△45,361,811	△33.6
営業外収益 (エ)	165,171,757	205,290,601	40,118,844	24.3
営業外費用 (オ)	67,957,115	54,608,997	△13,348,118	△19.6
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	232,170,553	240,275,704	8,105,151	3.5
特別利益 (キ)	11,000	25,752	14,752	134.1
過年度損益修正益	11,000	25,752	14,752	134.1
特別損失 (ク)	2,572,690	1,979,382	△593,308	△23.1
過年度損益修正損	2,572,690	1,979,382	△593,308	△23.1
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	229,608,863	238,322,074	8,713,211	3.8
前年度繰越利益剰余金 (コ)	352,676	961,539	608,863	172.6
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	30,703,933	90,563,608	59,859,675	195.0
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	260,665,472	329,847,221	69,181,749	26.5

経常収益 (ア)＋(エ)	2,568,414,234	2,590,169,583	21,755,349	0.8
経常費用 (イ)＋(オ)	2,336,243,681	2,349,893,879	13,650,198	0.6
経常利益 (カ)	232,170,553	240,275,704	8,105,151	3.5

当年度の営業利益は8,959万4千円となっており、前年度に比べ4,536万2千円(33.6%)減少している。経常利益は2億4,027万6千円で、前年度に比べ810万5千円(3.5%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は2億3,832万2千円で、前年度に比べ871万3千円(3.8%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金96万2千円とその他未処分利益剰余金変動額9,056万4千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は3億2,984万7千円となり、前年度に比べ6,918万2千円(26.5%)増加している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	219.15	220.30	221.11	0.81
1 m ³ 当たり給水原価	円	220.81	216.10	219.62	3.52
料金回収率	%	99.25	101.94	100.68	△1.26
有収水量	m ³	10,934,482	10,704,772	10,603,758	△101,014
有収率	%	90.1	90.9	92.3	1.4
給水収益	千円	2,396,285	2,358,249	2,344,626	△13,623
給水費用	千円	2,414,406	2,313,258	2,328,746	15,488

供給単価（給水収益）は221円11銭で、前年度より81銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は219円62銭で、前年度より3円52銭高くなっている。給水原価が高くなった要因は、主に営業費用の修繕費及び委託料の増加に伴い経常費用が増加したためである。

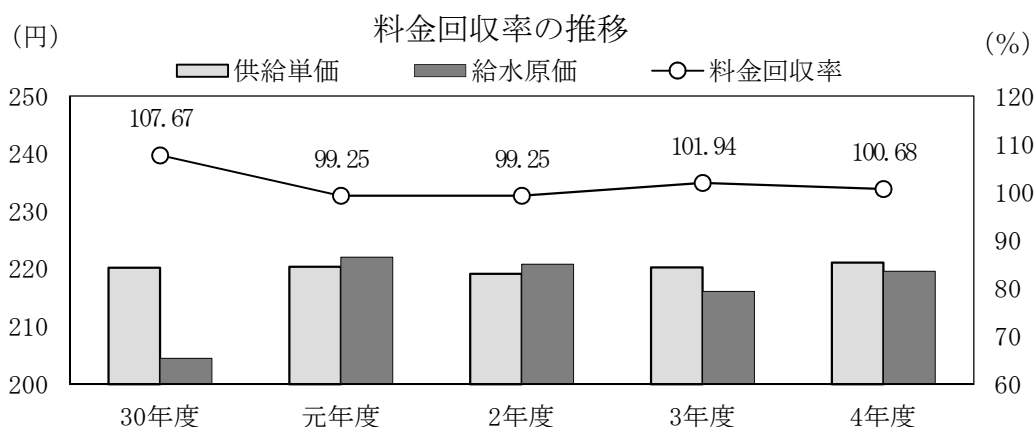
供給単価と給水原価の収支差引は1円49銭で料金回収率は100.68%となっており、前年度に引き続き、供給単価が給水原価を上回っている。

※供給単価は、有収水量1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



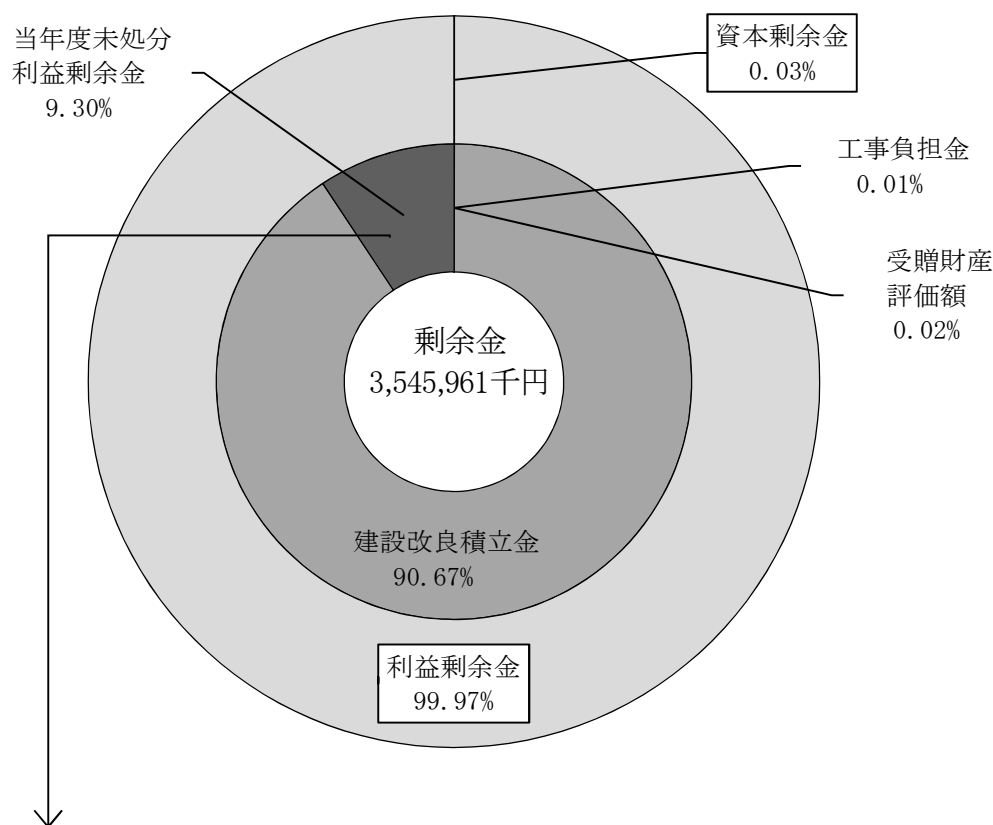
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は35億4,596万1千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が35億4,505万4千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金に2億2,900万円を積み立て、年度末に9,056万4千円を取り崩したことにより、年度末残高は32億1,520万7千円となっている。

当年度未処分利益剰余金3億2,984万7千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ2億3,900万円を積み立て、資本金へ9,056万4千円を組み入れ、残額28万4千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	329,847,221円
建設改良積立金の積立	239,000,000円
資本金への組入	90,563,608円
繰越利益剰余金	283,613円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	19,215,076,479	77.6	18,830,516,706	77.2	△384,559,773	△2.0	
	流動資産	5,540,499,380	22.4	5,571,878,275	22.8	31,378,895	0.6	
	現金・預金	5,237,863,648	21.2	5,245,135,955	21.5	7,272,307	0.1	
	未収金	287,144,062	1.2	310,370,678	1.3	23,226,616	8.1	
	未収金貸倒引当金	△1,296,000	△0.0	△1,545,000	△0.0	△249,000	19.2	
	貯蔵品	16,022,630	0.1	17,152,332	0.1	1,129,702	7.1	
	前払費用	765,040	0.0	764,310	0.0	△730	△0.1	
資産合計		24,755,575,859	100.0	24,402,394,981	100.0	△353,180,878	△1.4	
負債・資本の部	固定負債	3,741,523,324	15.1	3,369,131,809	13.8	△372,391,515	△10.0	
	企業債	2,225,079,414	9.0	1,789,071,143	7.3	△436,008,271	△19.6	
	引当金	1,516,443,910	6.1	1,580,060,666	6.5	63,616,756	4.2	
	流動負債	1,083,424,217	4.4	869,732,076	3.6	△213,692,141	△19.7	
	企業債	507,418,628	2.0	436,008,271	1.8	△71,410,357	△14.1	
	未払金	260,451,708	1.1	394,854,027	1.6	134,402,319	51.6	
	未払費用	51,017,604	0.2	17,664,045	0.1	△33,353,559	△65.4	
	前受金	147,635	0.0	828,677	0.0	681,042	461.3	
	引当金	262,370,008	1.1	18,483,518	0.1	△243,886,490	△93.0	
	その他流動負債	2,018,634	0.0	1,893,538	0.0	△125,096	△6.2	
	繰延収益	674,704,830	2.7	660,702,920	2.7	△14,001,910	△2.1	
	長期前受金	830,666,541	3.4	837,715,863	3.4	7,049,322	0.8	
	長期前受金 収益化累計額	△155,961,711	△0.6	△177,012,943	△0.7	△21,051,232	13.5	
	負債合計		5,499,652,371	22.2	4,899,566,805	20.1	△600,085,566	△10.9
	資本金		15,917,580,583	64.3	15,956,867,130	65.4	39,286,547	0.2
	自己資本金		15,917,580,583	64.3	15,956,867,130	65.4	39,286,547	0.2
	(旧酒田市引継)		11,660,320,360	47.1	11,660,320,360	47.8	0	0.0
(旧松山町引継)		743,127,179	3.0	743,127,179	3.0	0	0.0	
(旧平田町引継)		529,387,530	2.1	529,387,530	2.2	0	0.0	
剰余金		3,338,342,905	13.5	3,545,961,046	14.5	207,618,141	6.2	
資本剰余金		906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0	
利益剰余金		3,337,435,927	13.5	3,545,054,068	14.5	207,618,141	6.2	
資本合計		19,255,923,488	77.8	19,502,828,176	79.9	246,904,688	1.3	
負債・資本合計		24,755,575,859	100.0	24,402,394,981	100.0	△353,180,878	△1.4	

資産合計は、244億239万5千円で、固定資産が188億3,051万7千円（有形固定資産458億2,205万9千円、減価償却累計額269億9,259万円、無形固定資産104万8千円）、流動資産が55億7,187万8千円となっている。

固定資産は、配水管改良工事により構築物が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ3億8,456万円（2.0%）減少している。

負債合計は、48億9,956万7千円で、固定負債が33億6,913万2千円、流動負債が8億6,973万2千円、繰延収益が6億6,070万3千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ3億7,239万2千円（10.0%）減少している。これは、引当金が6,361万7千円（4.2%）増加したものの、企業債が4億3,600万8千円（19.6%）減少したためである。なお、引当金15億8,006万1千円の内訳は、退職給付引当金3億9,707万8千円、特別修繕引当金5,000万円、修繕引当金11億3,298万3千円である。

流動負債は、前年度に比べ2億1,369万2千円（19.7%）減少している。これは主に、未払金が1億3,440万2千円（51.6%）増加したものの、引当金が2億4,388万6千円（93.0%）、企業債が7,141万円（14.1%）、未払費用が3,335万4千円（65.4%）減少したためである。なお、引当金1,848万4千円は、賞与引当金である。

繰延収益は、長期前受金8億3,771万6千円と長期前受金収益化累計額1億7,701万3千円の差引きで6億6,070万3千円が計上されている。

資本合計は、195億282万8千円で、資本金が159億5,686万7千円、剰余金が35億4,596万1千円であり、前年度に比べ2億4,690万5千円（1.3%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

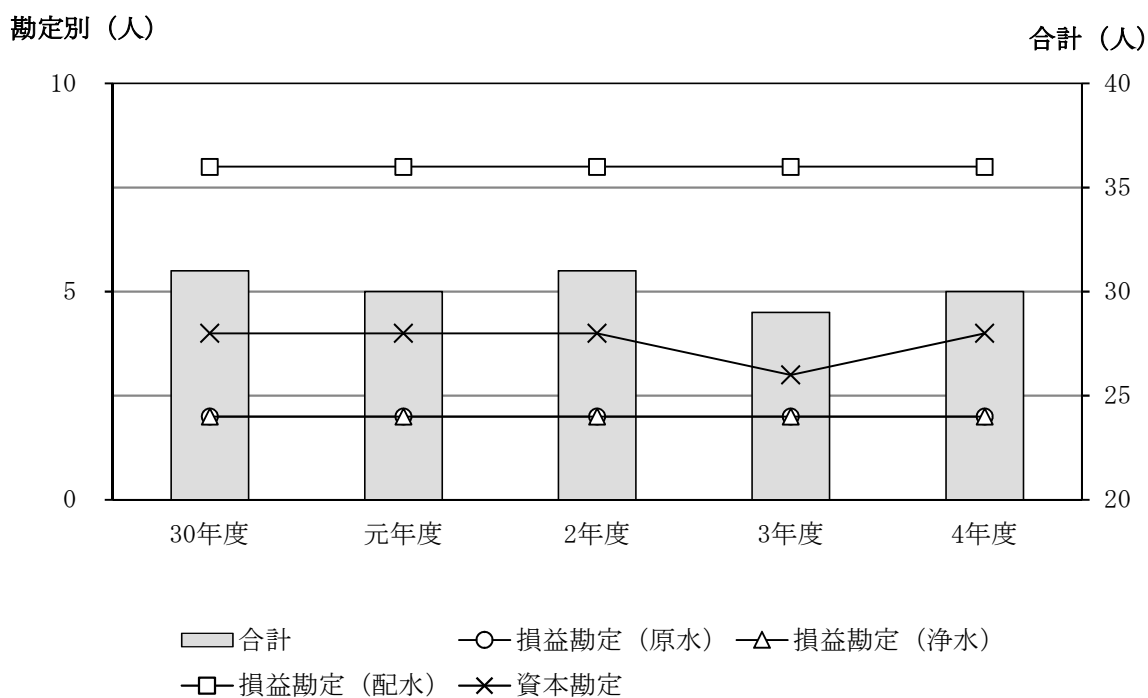
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	有収水量1万m ³ /日当たり	
						酒田市	類似団体平均
損益勘定所属職員	27	26	27	26	26	9	10
原水	2	2	2	2	2	1	1
浄水	2	2	2	2	2	1	2
配水	8	8	8	8	8	3	5
資本勘定所属職員	4	4	4	3	4	1	—
合計	31	30	31	29	30	10	—

(注) 類似団体平均の説明は、31ページ記載のとおり。

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3/\text{日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3/\text{日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,675	3,765	3,711	3,212	2,510	3,324
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	404,981	411,722	407,837	363,262	281,923	360,718
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	90,416	92,084	91,624	71,823	49,779	65,326
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	88,751	90,702	90,178	68,952	47,566	61,929

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.11	109.82	110.13	109.28	112.72	111.41
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.09	109.94	110.22	110.24	112.55	111.39
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	103.81	105.65	103.79	98.80	103.98	102.11

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

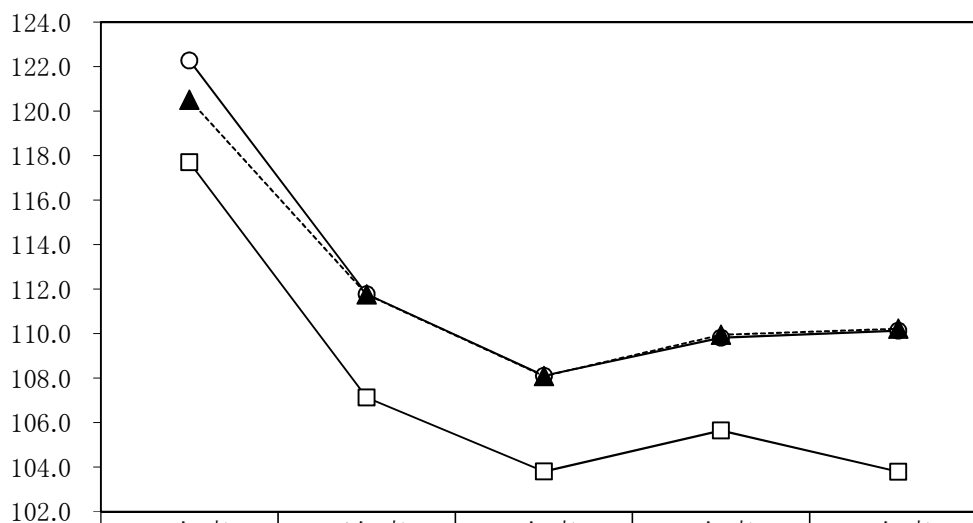
収支比率について、当年度の総収支比率及び経常収支比率は上昇したものの、全平均及び全国平均を下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は110.13%である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は110.22%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は103.79%である。

(%) 収支比率の推移



	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
—○— 総収支比率	122.28	111.77	108.11	109.82	110.13
---▲--- 経常収支比率	120.51	111.76	108.09	109.94	110.22
—□— 営業収支比率	117.70	107.13	103.81	105.65	103.79

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	42.17	40.93	39.91	52.40	55.83	60.29
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	46.47	46.17	52.85	63.92	62.65	67.13
負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	%	90.75	88.65	75.52	81.98	89.11	89.81
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	90.10	90.87	92.31	84.24	89.03	90.12
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ / 万円	6.20	6.13	6.10	5.04	6.08	6.66
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	10	10	9	16	18
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ / m	11.58	11.25	11.00	11.98	18.37	19.86

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全国平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 2,144m減の 1,044,694 mとなっており、うち配水管の管路延長は、前年度に比べ 2,144m減の 988,449mとなっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用-(受給工事費+材料売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	220.81	216.10	219.62	186.88	159.99	167.74
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	219.15	220.30	221.11	189.81	168.72	171.68
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	99.25	101.94	100.68	101.57	105.46	102.35
1か月10m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	1,804	1,804	1,804	1,698	1,748	1,594
1か月20m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	3,564	3,564	3,564	3,454	3,565	3,299

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価(給水費用)、供給単価(給水収益)とも高く、1か月10m³当たり家庭用料金、1か月20m³当たり家庭用料金も類似団体平均及び全国平均を上回っている。

料金回収率は、前年度に引き続き100%を上回っているが、前年度に比べ1.26ポイント低下し、各平均を下回っている。

(参考) 令和4年度酒田市水道料金

(単位 円)

	口径13ミリ	口径20ミリ
1か月10m ³ 当たり家庭用料金(税込)	1,804	2,563
1か月20m ³ 当たり家庭用料金(税込)	3,564	4,323

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	6.80	5.79	4.75	3.16	2.00	2.09
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.14	2.75	2.54	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	4.66	3.04	2.21	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	32.08	86.10	79.61	18.66	14.24	14.03
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	18.02	46.01	49.22	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	14.06	40.09	30.39	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		2年度	3年度	4年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.12	0.12	0.13	0.07	0.09	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	%	680.86	511.39	640.64	328.22	235.28	261.51
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$	%	79.13	80.51	82.63	70.35	67.89	72.93
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}}\times 100$	%	81.14	81.17	80.02	90.06	93.45	92.47
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	%	63.56	56.23	56.12	73.98	83.40	70.01
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	%	56.76	58.00	59.23	49.87	50.76	50.88
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	%	4.58	4.61	4.74	4.16	4.22	4.11

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は 0.13 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は 640.64%で、前年度に比べ 129.25 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 82.63%で、前年度に比べ 2.12 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 80.02%で、前年度に比べ 1.15 ポイント低下している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 56.12%で、前年度に比べ 0.11 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 59.23%で、前年度に比べ 1.23 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.74%で、前年度に比べ 0.13 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和3年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度全国平均未満」の事業数値を表示している。令和3年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県見附市、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、奈良県桜井市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の15団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の事業所数値を表示しており、全国のうち214団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国1,248団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,860,182	2,740,923	2,636,035	2,568,425	2,590,195
	水道事業費用	千円	2,399,002	2,452,266	2,438,388	2,338,816	2,351,873
	営業収益	千円	2,614,227	2,525,757	2,447,555	2,403,242	2,384,879
	営業費用	千円	2,218,598	2,354,681	2,355,986	2,268,287	2,295,285
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	395,628	171,076	91,569	134,956	89,594
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	479,528	288,306	197,257	232,171	240,276
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	521,180	288,656	197,647	229,609	238,322
財政状態	資産合計	千円	25,648,947	25,193,536	24,902,297	24,755,576	24,402,395
	自己資本金	千円	15,701,312	15,795,783	15,859,806	15,917,581	15,956,867
	剰余金	千円	2,799,146	3,007,587	3,155,187	3,338,343	3,545,961
	自己資本金の割合	%	61.2	62.7	63.7	64.3	65.4
	過年度未収給水収益 (税込)	千円	6,837	6,340	6,500	7,659	7,411
	不納欠損額 (税込)	千円	1,612	756	501	849	671
	企業債残高	千円	4,417,547	3,811,120	3,235,763	2,732,498	2,225,079
	企業債利息	千円	114,295	97,169	82,193	67,926	54,589
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,431,574	1,154,924	1,212,576	1,278,962	1,049,396
	投資活動	千円	△539,373	△435,243	△434,515	△569,857	△543,288
	財務活動	千円	△638,346	△592,172	△561,381	△491,943	△498,836
	資金期末残高	千円	4,676,514	4,804,023	5,020,702	5,237,864	5,245,136
業務量	給水人口	人	101,793	100,437	99,230	97,879	96,481
	年間総配水量	m ³	12,522,161	12,202,061	12,136,550	11,780,467	11,487,730
	年間総有収水量	m ³	11,250,402	10,932,099	10,934,482	10,704,772	10,603,758
	有収率	%	89.84	89.59	90.10	90.87	92.31
その他	他会計補助金	千円	132,715	144,013	142,285	120,939	94,145
	建設改良費 (税込)	千円	658,012	499,171	522,801	631,535	603,323
	職員数	人	31	30	31	29	30

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が25億9,019万5千円で前年度比2,177万円(0.8%)増加し、事業費用が23億5,187万3千円で前年度比1,305万7千円(0.6%)増加した結果、純利益は2億3,832万2千円となり、前年度を871万3千円(3.8%)上回った。これは、一般会計からの他会計補助金が2,679万4千円(22.2%)、給水収益が1,362万3千円(0.6%)減少したものの、特別修繕引当金の引当金戻入が5,831万円の皆増となったことによるものである。

業務状況では、給水人口が96,481人と前年度比1,398人(1.4%)減少しているが、給水戸数は42,443戸と前年度比133戸(0.3%)増加している。また、年間総配水量が前年度比29万3千 m^3 (2.5%)、料金収入となる有収水量が10万1千 m^3 (0.9%)減少しているが、有収率(総配水量に占める有収水量の割合)は92.31%と前年度比1.44ポイント上昇している。さらに、料金収入とならない無効水量が前年度比10万3千 m^3 (16.6%)減少しており、その内の不明水量は12万7千 m^3 (25.0%)減少している。無効水量が減少した結果、有効水量を表す有効率が前年度の94.73%から95.50%へと上昇しており、目標値である96.0%の達成に向けて、今後も引き続き、配水管改良工事や計画的な漏水調査などを着実に進める必要がある。

採算性を表す1 m^3 当たりの供給単価は221円11銭、給水原価は219円62銭となり、料金回収率(供給単価÷給水原価)は100.68%と前年度より1.26ポイント低下している。これは主に、有収水量が減少したことに加え、修繕費及び委託料の増加に伴い経常費用が前年度比で0.6%増加したことによるものである。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や生活スタイルの変化による水需要の減少、施設の老朽化の進行などにより一段と厳しさを増している。このような中においても水道料金の急激な上昇を抑制しながら、安全で安心な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、経営基盤の強化と事業運営の効率化を図っていく必要がある。この実現に向けては、令和5年6月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」を着実に推進されたい。また、庄内圏域の水道事業の広域化については、鶴岡市、庄内町及び当市を構成団体とする庄内広域水道事業統合準備協議会を令和5年3月に設立し、令和8年度からの事業開始を目指すこととしている。庄内圏域における水運用の効率化と最適化に向けて、構成市町との合意形成を図りながら協議を進展されたい。

酒田市下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,682,858,000	4,778,143,383	95,285,383	102.0
1 項 営業収益	2,628,397,000	2,699,118,020	70,721,020	102.7
2 項 営業外収益	2,054,461,000	2,078,699,743	24,238,743	101.2
3 項 特別利益	0	325,620	325,620	—

事業収益は、予算額 46 億 8,285 万 8 千円に対し、決算額 47 億 7,814 万 3 千円で、予算額に対する決算比率は 102.0％となっている。前年度の決算額 48 億 9,440 万円と比べ 1 億 1,625 万 7 千円（2.4％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 1,318 万 4 千円（0.5％）、営業外収益が 1 億 298 万 8 千円（4.7％）、特別利益が 8 万 4 千円（20.6％）減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,678,548,000	4,668,293,231	10,254,769	99.8
1 項 営業費用	4,163,888,161	4,154,516,632	9,371,529	99.8
2 項 営業外費用	511,293,839	511,293,839	0	100.0
3 項 特別損失	366,000	2,482,760	△2,116,760	678.3
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 46 億 7,854 万 8 千円に対し、決算額 46 億 6,829 万 3 千円で、予算額に対する決算比率は 99.8％となっている。前年度の決算額 47 億 9,215 万 9 千円と比べ 1 億 2,386 万 6 千円（2.6％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 6,103 万 3 千円（1.4％）、営業外費用が

6,196万2千円（10.8%）、特別損失が87万1千円（26.0%）減少している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、1億985万円である。

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	407,885,000	293,912,203	△113,972,797	72.1
1 項 企業債	222,500,000	132,900,000	△89,600,000	59.7
2 項 補助金	159,165,000	131,932,128	△27,232,872	82.9
3 項 負担金	26,220,000	29,080,075	2,860,075	110.9

資本的収入は、予算額4億788万5千円に対し、決算額2億9,391万2千円で、予算額に対する決算比率は72.1%となっている。前年度の決算額5億8,352万3千円と比べ2億8,961万円（49.6%）減少している。

これは主に、補助金が1億4,826万4千円（52.9%）、企業債が1億1,440万円（46.3%）減少したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための特定環境保全公共下水道事業債6,950万円、国庫補助金2,765万4千円、一般会計からの他会計補助金1億427万8千円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	2,647,192,000	2,527,832,639	0	119,359,361	95.5
1 項 建設改良費	304,106,000	186,396,408	0	117,709,592	61.3
2 項 企業債償還金	2,343,086,000	2,341,436,231	0	1,649,769	99.9

資本的支出は、予算額26億4,719万2千円に対し、決算額25億2,783万3千円で、予算額に対する決算比率は95.5%となっている。前年度の決算額27億5,462万円と比べ2億2,678万7千円（8.2%）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が2億4,157万2千円(56.4%)減少し、企業債償還金が1,478万5千円(0.6%)増加している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億3,392万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,469万5千円、過年度分損益勘定留保資金12億2,278万8千円、当年度分損益勘定留保資金9億743万7千円、減債積立金8,900万円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債	192,800,000	247,300,000	132,900,000
補助金	269,650,936	280,196,499	131,932,128
負担金	49,556,740	55,227,829	29,080,075
固定資産売却代金	0	798,349	0
資本的収入合計(A)	512,007,676	583,522,677	293,912,203
建設改良費	372,675,345	427,968,444	186,396,408
企業債償還金	2,328,818,772	2,326,651,347	2,341,436,231
資本的支出合計(B)	2,701,494,117	2,754,619,791	2,527,832,639
要補填額(B)-(A)	2,189,486,441	2,171,097,114	2,233,920,436
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	30,439,806	36,828,860	14,695,473
過年度分損益勘定留保資金	1,089,508,256	1,155,107,839	1,222,788,203
当年度分損益勘定留保資金	1,069,538,379	979,160,415	907,436,760
減債積立金	0	0	89,000,000
補填財源合計	2,189,486,441	2,171,097,114	2,233,920,436

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 94,128 人で、前年度に比べ 1,294 人(1.4%)減少している。普及率は 97.3%となり、0.1 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 85,510 人で、前年度に比べ 719 人 (0.8%) 減少している。水洗化率は 90.8%となり、0.4 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 878 万 1,025 m³で、前年度に比べ 3 万 586 m³(0.3%)減少している。有収率は 65.5%となり、3.0 ポイント増加している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	96,680	95,422	94,128	△1,294	△1.4
普及率 B/A (%)	97.1	97.2	97.3	0.1	-
水洗化人口 C (人)	86,885	86,229	85,510	△719	△0.8
水洗化率 C/B (%)	89.9	90.4	90.8	0.4	-
総処理水量 D (m ³)	14,301,067	14,090,067	13,401,626	△688,441	△4.9
1日平均処理水量 (m ³ /日)	39,181	38,603	36,717	△1,886	△4.9
有収水量 E (m ³)	8,959,631	8,811,611	8,781,025	△30,586	△0.3
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,547	24,141	24,058	△83	△0.3
有収率 E/D (%)	62.7	62.5	65.5	3.0	-

公共下水道事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	75,340	74,542	73,783	△759	△1.0
普及率 B/A (%)	75.7	75.9	76.2	0.3	-
水洗化人口 C (人)	67,878	67,582	67,243	△339	△0.5
水洗化率 C/B (%)	90.1	90.7	91.1	0.4	-
総処理水量 D (m ³)	12,463,407	12,302,748	11,645,283	△657,465	△5.3
有収水量 E (m ³)	7,222,218	7,127,668	7,101,262	△26,406	△0.4
有収率 E/D (%)	57.9	57.9	61.0	3.1	-

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	3,957	3,847	3,757	△90	△2.3
普及率 B/A (%)	4.0	3.9	3.9	0.0	-
水洗化人口 C (人)	3,415	3,338	3,281	△57	△1.7
水洗化率 C/B (%)	86.3	86.8	87.3	0.5	-
総処理水量 D (m ³)	323,438	309,109	297,190	△11,919	△3.9
有収水量 E (m ³)	329,736	317,242	314,164	△3,078	△1.0
有収率 E/D (%)	101.9	102.6	105.7	3.1	-

農業集落排水事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	15,276	14,967	14,577	△390	△2.6
普及率 B/A (%)	15.3	15.2	15.1	△0.1	-
水洗化人口 C (人)	13,542	13,301	13,027	△274	△2.1
水洗化率 C/B (%)	88.6	88.9	89.4	0.5	-
総処理水量 D (m ³)	1,321,774	1,293,987	1,270,483	△23,504	△1.8
有収水量 E (m ³)	1,215,229	1,182,478	1,176,929	△5,549	△0.5
有収率 E/D (%)	91.9	91.4	92.6	1.2	-

簡易排水事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	9	6	6	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-
水洗化人口 C (人)	7	4	4	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	77.8	66.7	66.7	0.0	-
総処理水量 D (m ³)	432	371	417	46	12.4
有収水量 E (m ³)	432	371	417	46	12.4
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

特定地域生活排水処理事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	1,914	1,879	1,832	△47	△2.5
普及率 B/A (%)	1.9	1.9	1.9	0.0	-
水洗化人口 C (人)	1,859	1,823	1,782	△41	△2.2
水洗化率 C/B (%)	97.1	97.0	97.3	0.3	-
総処理水量 D (m ³)	176,698	169,105	173,055	3,950	2.3
有収水量 E (m ³)	176,698	169,105	173,055	3,950	2.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

個別排水処理事業

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	99,537	98,182	96,777	△1,405	△1.4
処理区域内人口 B (人)	184	181	173	△8	△4.4
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	-
水洗化人口 C (人)	184	181	173	△8	△4.4
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
総処理水量 D (m ³)	15,318	14,747	15,198	451	3.1
有収水量 E (m ³)	15,318	14,747	15,198	451	3.1
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

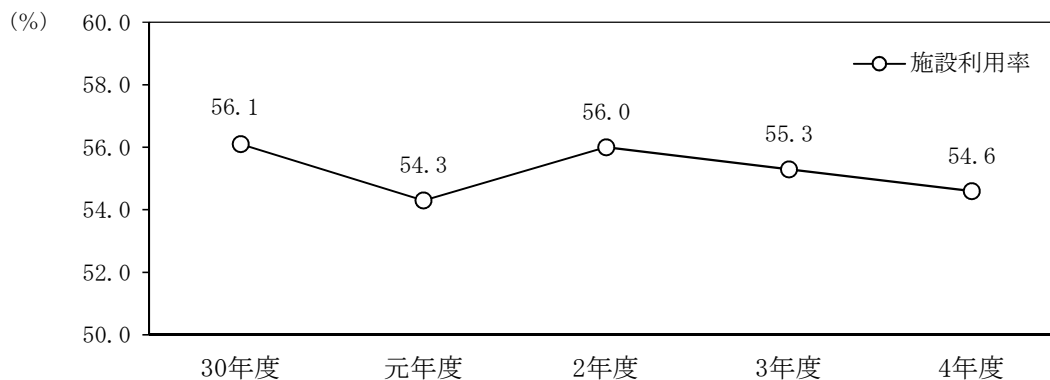
(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,735	48,479	48,480	1
晴天時平均処理水量 (B)	27,299	26,807	26,491	$\Delta 316$
施設利用率 (B)/(A) $\times 100$	56.0	55.3	54.6	$\Delta 0.7$

施設利用率は54.6%で、前年度に比べて0.7ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が1.2%減少したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,531,860,167	53.7	2,518,812,868	54.8	△13,047,299	△0.5
下水道等 使用料	1,804,960,041	38.3	1,803,595,959	39.2	△1,364,082	△0.1
その他の 営業収益	726,900,126	15.4	715,216,909	15.6	△11,683,217	△1.6
営業外収益	2,181,090,281	46.3	2,077,637,573	45.2	△103,452,708	△4.7
受取利息 及び配当金	42,195	0.0	36,885	0.0	△5,310	△12.6
国庫 補助金	20,730,850	0.4	3,727,900	0.1	△17,002,950	△82.0
他会計 補助金	1,620,993,651	34.4	1,517,953,872	33.0	△103,039,779	△6.4
長期前受金 戻入	532,640,743	11.3	541,559,738	11.8	8,918,995	1.7
引当金戻入	0	0	2,300,000	0.1	2,300,000	皆増
雑収益	6,682,842	0.1	12,059,178	0.3	5,376,336	80.4
特別利益	410,036	0.0	325,620	0.0	△84,416	△20.6
過年度損 益修正益	410,036	0.0	325,620	0.0	△84,416	△20.6
事業収益	4,713,360,484	100.0	4,596,776,061	100.0	△116,584,423	△2.5

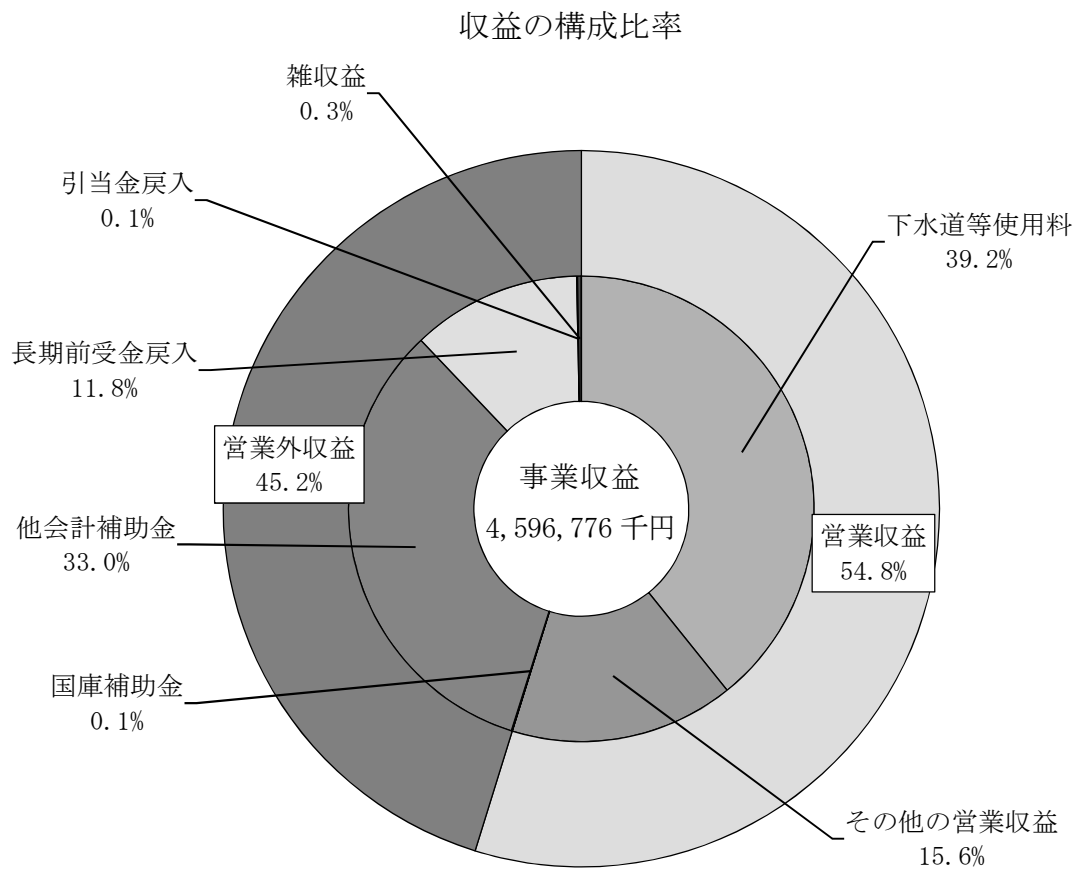
事業収益は45億9,677万6千円で、前年度に比べ1億1,658万4千円(2.5%)減少している。これは、営業外収益が1億345万3千円(4.7%)、営業収益が1,304万7千円(0.5%)、特別利益が8万4千円(20.6%)減少したためである。

営業収益が減少した主な要因は、その他の営業収益の退職手当負担金1,953万5千円が皆減となったためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が1億304万円(6.4%)減少したためである。なお、一般会計からの下水道事業会計繰入金は9,541万4千円(4.1%)減少している。

特別利益が減少した主な要因は、不納欠損に伴う貸倒引当金戻入の減少により、過年度損益修正益が8万4千円(20.6%)減少したためである。

令和4年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,106,281,291	88.8	4,028,297,281	89.7	△77,984,010	△1.9
管渠費	152,332,840	3.3	170,011,191	3.8	17,678,351	11.6
ポンプ場費	141,766,133	3.1	138,449,834	3.1	△3,316,299	△2.3
処理場費	647,723,802	14.0	704,513,272	15.7	56,789,470	8.8
流域下水道維持 管理負担金	137,969,190	3.0	124,334,888	2.8	△13,634,302	△9.9
業務費	60,466,868	1.3	65,446,681	1.5	4,979,813	8.2
総係費	168,095,120	3.6	127,298,590	2.8	△40,796,530	△24.3
減価償却費	2,731,091,611	59.1	2,696,971,778	60.0	△34,119,833	△1.2
資産減耗費	66,835,727	1.4	1,271,047	0.0	△65,564,680	△98.1
営業外費用	514,685,892	11.1	462,571,102	10.3	△52,114,790	△10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	507,814,943	11.0	455,502,439	10.1	△52,312,504	△10.3
雑支出	6,870,949	0.1	7,068,663	0.2	197,714	2.9
特別損失	3,049,719	0.1	2,276,310	0.1	△773,409	△25.4
過年度損益修正損	3,049,719	0.1	2,276,310	0.1	△773,409	△25.4
事業費用	4,624,016,902	100.0	4,493,144,693	100.0	△130,872,209	△2.8

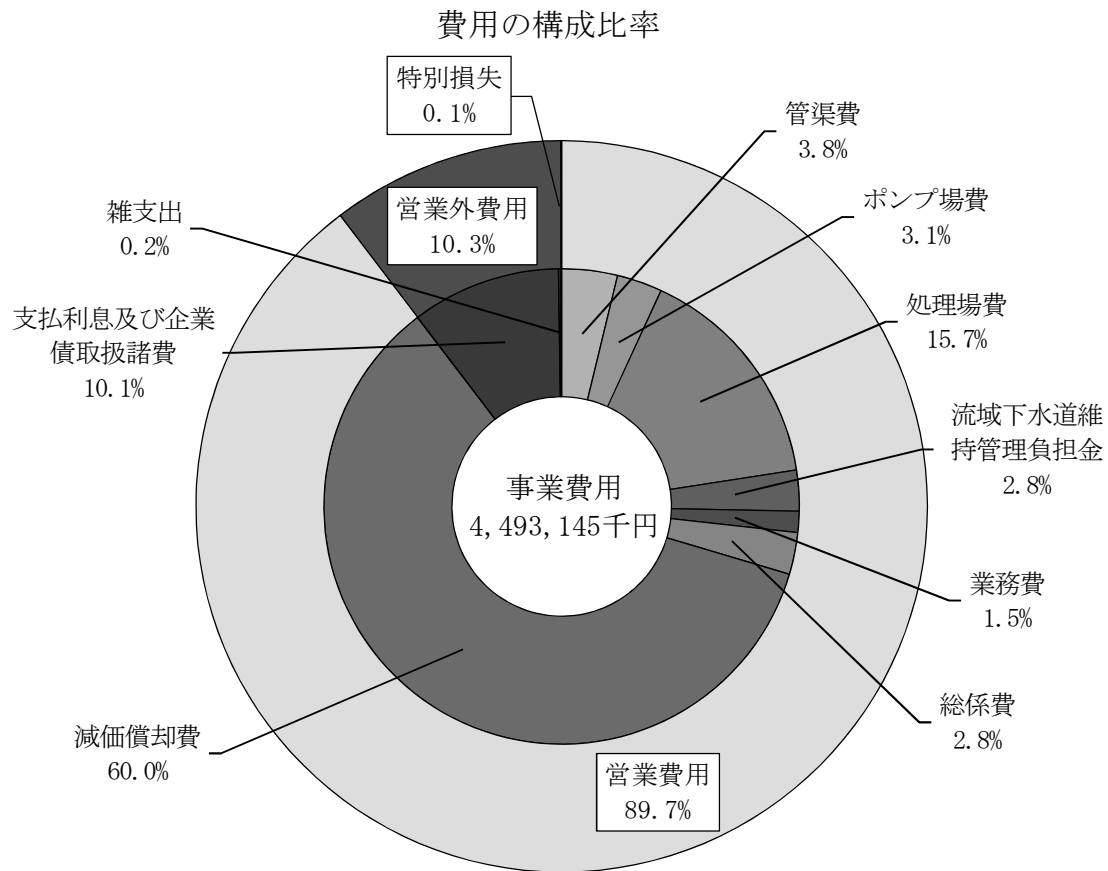
事業費用は44億9,314万5千円で、前年度に比べ1億3,087万2千円(2.8%)減少している。これは、営業費用が7,798万4千円(1.9%)、営業外費用が5,211万5千円(10.1%)、特別損失が77万3千円(25.4%)減少したためである。

営業費用が減少した主な要因は、処理場費が5,678万9千円(8.8%)増加したものの、資産減耗費が6,556万5千円(98.1%)、総係費の退職給付費が2,084万7千円(73.6%)、減価償却費が3,412万円(1.2%)減少したためである。

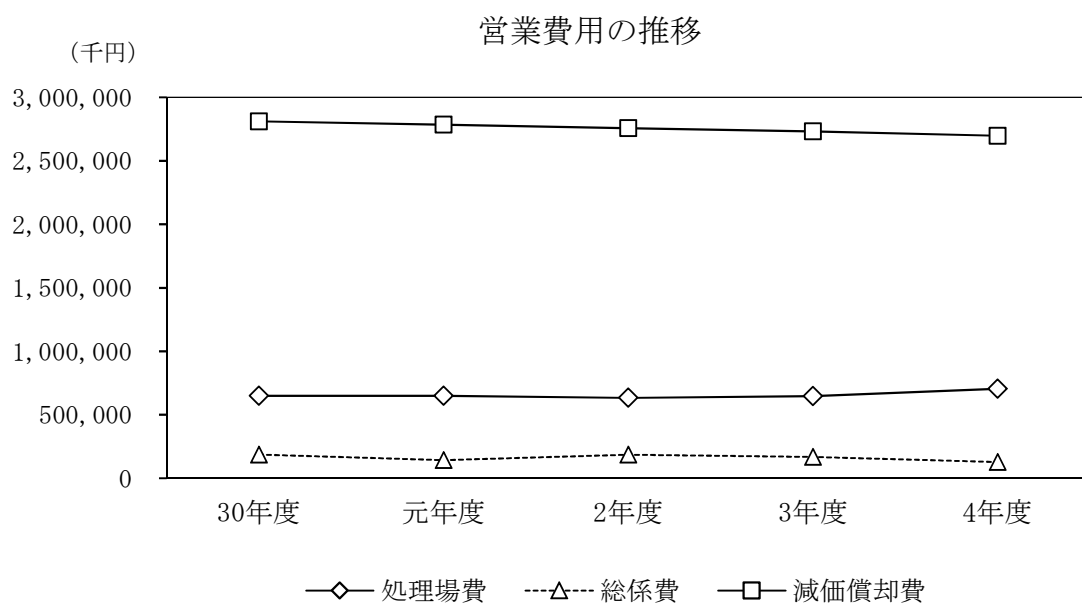
営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が5,231万3千円(10.3%)減少したためである。

特別損失が減少した要因は、寒波に伴う漏水減免の減少により、過年度損益修正損が77万3千円(25.4%)減少したためである。

令和4年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,106,281,291	88.8	4,028,297,281	89.7	△77,984,010	△1.9
人件費	147,131,076	3.2	123,039,585	2.7	△24,091,491	△16.4
委託料	834,585,256	18.0	888,596,884	19.8	54,011,628	6.5
修繕費	76,511,487	1.7	105,059,876	2.3	28,548,389	37.3
特別修繕引当金繰入額	65,000,000	1.4	42,000,000	0.9	△23,000,000	△35.4
材料費	365,000	0.0	0	0.0	△365,000	皆減
負担金	163,402,368	3.5	149,361,295	3.3	△14,041,073	△8.6
減価償却費	2,731,091,611	59.1	2,696,971,778	60.0	△34,119,833	△1.2
資産減耗費	66,835,727	1.4	1,271,047	0.0	△65,564,680	△98.1
その他	21,358,766	0.5	21,996,816	0.5	638,050	3.0
営業外費用	514,685,892	11.1	462,571,102	10.3	△52,114,790	△10.1
特別損失	3,049,719	0.1	2,276,310	0.1	△773,409	△25.4
事業費用	4,624,016,902	100.0	4,493,144,693	100.0	△130,872,209	△2.8

委託料は、前年度に比べ5,401万2千円(6.5%)増加しているが、この主な要因は、公共下水道施設運転管理業務委託料が5,776万5千円(13.9%)増加したためである。

修繕費は、2,854万8千円(37.3%)増加しているが、この主な要因は、クリーンセンター汚泥脱水機修繕工事、農業集落排水処理施設圧送ポンプほか交換工事により処理場費の修繕費が1,912万4千円(142.1%)、若宮マンホールポンプ制御盤交換工事等により管路費の修繕費が1,197万4千円(28.6%)増加したためである。

資産減耗費は、6,556万5千円(98.1%)減少しているが、この主な要因は、農業集落排水事業の処理区統合に伴う処理施設設備の除却費が減少したためである。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,531,860,167	2,518,812,868	△13,047,299	△0.5
営業費用 (イ)	4,106,281,291	4,028,297,281	△77,984,010	△1.9
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)-(イ)	△1,574,421,124	△1,509,484,413	64,936,711	△4.1
営業外収益 (エ)	2,181,090,281	2,077,637,573	△103,452,708	△4.7
営業外費用 (オ)	514,685,892	462,571,102	△52,114,790	△10.1
経常利益 (カ) (ウ)+(エ)-(オ)	91,983,265	105,582,058	13,598,793	14.8
特別利益 (キ)	410,036	325,620	△84,416	△20.6
過年度損益修正益	410,036	325,620	△84,416	△20.6
特別損失 (ク)	3,049,719	2,276,310	△773,409	△25.4
過年度損益修正損	3,049,719	2,276,310	△773,409	△25.4
当年度純利益 (ケ) (カ)+(キ)-(ク)	89,343,582	103,631,368	14,287,786	16.0
前年度繰越利益剰余金 (コ)	0	343,582	343,582	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	0	89,000,000	89,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金 (ケ)+(コ)+(サ)	89,343,582	192,974,950	103,631,368	116.0

経常収益 (ア)+(エ)	4,712,950,448	4,596,450,441	△116,500,007	△2.5
経常費用 (イ)+(オ)	4,620,967,183	4,490,868,383	△130,098,800	△2.8
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	91,983,265	105,582,058	13,598,793	14.8

当年度の営業損失は15億948万4千円となっており、前年度に比べ6,493万7千円(4.1%)減少している。経常利益は1億558万2千円で前年度に比べ1,359万9千円(14.8%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は1億363万1千円で、前年度に比べ1,428万8千円(16.0%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金34万4千円とその他未処分利益剰余金変動額8,900万円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は1億9,297万5千円となり、前年度に比べ1億363万1千円(116.0%)増加している。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	203.80	204.84	205.40	0.56
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	207.02	210.56	208.71	△1.85
経費回収率	%	98.44	97.28	98.41	1.13
有収水量	m ³	8,959,631	8,811,611	8,781,025	△30,586
有収率	%	62.65	62.54	65.52	2.98
下水道等使用料収益	千円	1,825,960	1,804,960	1,803,596	△1,364
汚水処理費用	千円	1,854,833	1,855,397	1,832,675	△22,722

使用料単価（収益）は205円40銭で、前年度より56銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は208円71銭で、前年度より1円85銭安くなっている。

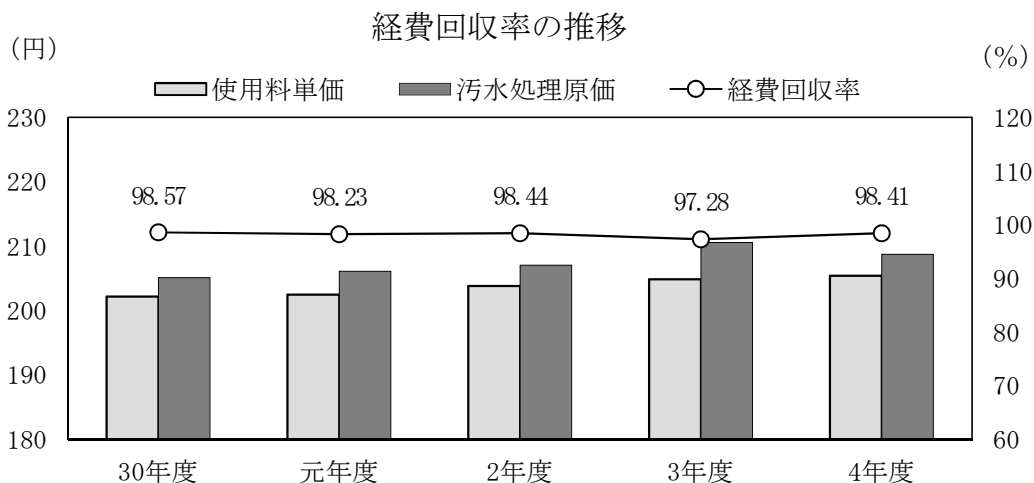
使用料単価が汚水処理原価を3円31銭下回り、経費回収率は98.41%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

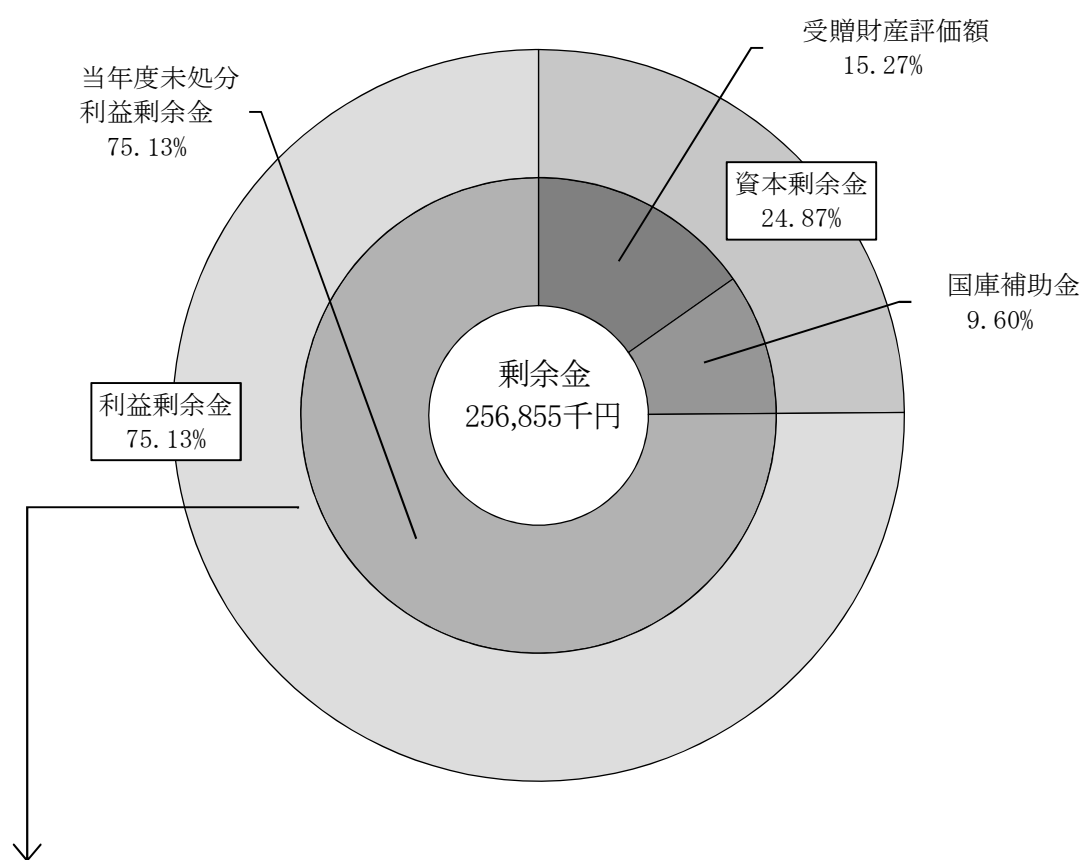


4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は2億5,685万5千円で、その内訳は、資本剰余金が6,388万円、利益剰余金が1億9,297万5千円となっている。

当年度未処分利益剰余金1億9,297万5千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、減債積立金へ1億300万円を積み立て、資本金へ8,900万円を組み入れ、残額97万5千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	192,974,950 円
減債積立金の積立	103,000,000 円
資本金への組入	89,000,000 円
繰越利益剰余金	974,950 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	68,583,826,276	98.0	66,080,552,679	97.7	△2,503,273,597	△3.6
	流動資産	1,399,591,766	2.0	1,531,310,972	2.3	131,719,206	9.4
	現金・預金	1,171,576,407	1.7	1,330,230,216	2.0	158,653,809	13.5
	未収金	232,955,359	0.3	206,247,756	0.3	△26,707,603	△11.5
	未収金 貸倒引当金	△4,940,000	△0.0	△5,167,000	△0.0	△227,000	4.6
	資産合計	69,983,418,042	100.0	67,611,863,651	100.0	△2,371,554,391	△3.4
負債・資本の部	固定負債	24,524,306,869	35.0	22,469,502,282	33.2	△2,054,804,587	△8.4
	企業債	24,492,634,794	35.0	22,388,361,754	33.1	△2,104,273,040	△8.6
	引当金	31,672,075	0.0	81,140,528	0.1	49,468,453	156.2
	流動負債	2,690,263,163	3.8	2,635,677,048	3.9	△54,586,115	△2.0
	企業債	2,341,436,231	3.3	2,237,173,040	3.3	△104,263,191	△4.5
	未払金	204,697,651	0.3	385,102,437	0.6	180,404,786	88.1
	未払費用	1,723,652	0.0	0	0.0	△1,723,652	皆減
	前受金	98,708	0.0	310,566	0.0	211,858	214.6
	引当金	141,694,844	0.2	12,652,534	0.0	△129,042,310	△91.1
	その他 流動負債	612,077	0.0	438,471	0.0	△173,606	△28.4
	繰延収益	12,888,570,707	18.4	12,522,775,650	18.5	△365,795,057	△2.8
	長期前受金	15,316,832,989	21.9	15,491,224,158	22.9	174,391,169	1.1
	長期前受金 収益化累計額	△2,428,262,282	△3.5	△2,968,448,508	△4.4	△540,186,226	22.2
	負債合計	40,103,140,739	57.3	37,627,954,980	55.7	△2,475,185,759	△6.2
	資本金	29,727,053,929	42.5	29,727,053,929	44.0	0	0.0
	自己資本金	29,727,053,929	42.5	29,727,053,929	44.0	0	0.0
	剰余金	153,223,374	0.2	256,854,742	0.4	103,631,368	67.6
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	89,343,582	0.1	192,974,950	0.3	103,631,368	116.0
	資本合計	29,880,277,303	42.7	29,983,908,671	44.3	103,631,368	0.3
負債・資本合計	69,983,418,042	100.0	67,611,863,651	100.0	△2,371,554,391	△3.4	

資産合計は、676億1,186万4千円で、固定資産が660億8,055万3千円（有形固定資産820億69万1千円、減価償却累計額169億9,959万1千円、無形固定資産10億7,725万7千円、投資その他の資産219万5千円）、流動資産が15億3,131万1千円となっている。

固定資産は、下水施設情報監視装置改良工事や農業集落排水処理施設圧送ポンプほか交換工事により機械及び装置が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ25億327万4千円（3.6%）減少している。

負債合計は、376億2,795万5千円で、固定負債が224億6,950万2千円、流動負債が26億3,567万7千円、繰延収益が125億2,277万6千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ20億5,480万5千円（8.4%）減少している。これは主に企業債が21億427万3千円（8.6%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ5,458万6千円（2.0%）減少している。これは主に、引当金が1億2,904万2千円（91.1%）減少したためである。

繰延収益は、長期前受金154億9,122万4千円と長期前受金収益化累計額29億6,844万9千円の差引きで125億2,277万6千円が計上されている。

資本合計は、299億8,390万9千円で、資本金が297億2,705万4千円、資本剰余金が6,388万円、当年度未処分利益剰余金が1億9,297万5千円であり、前年度に比べ1億363万1千円（116%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

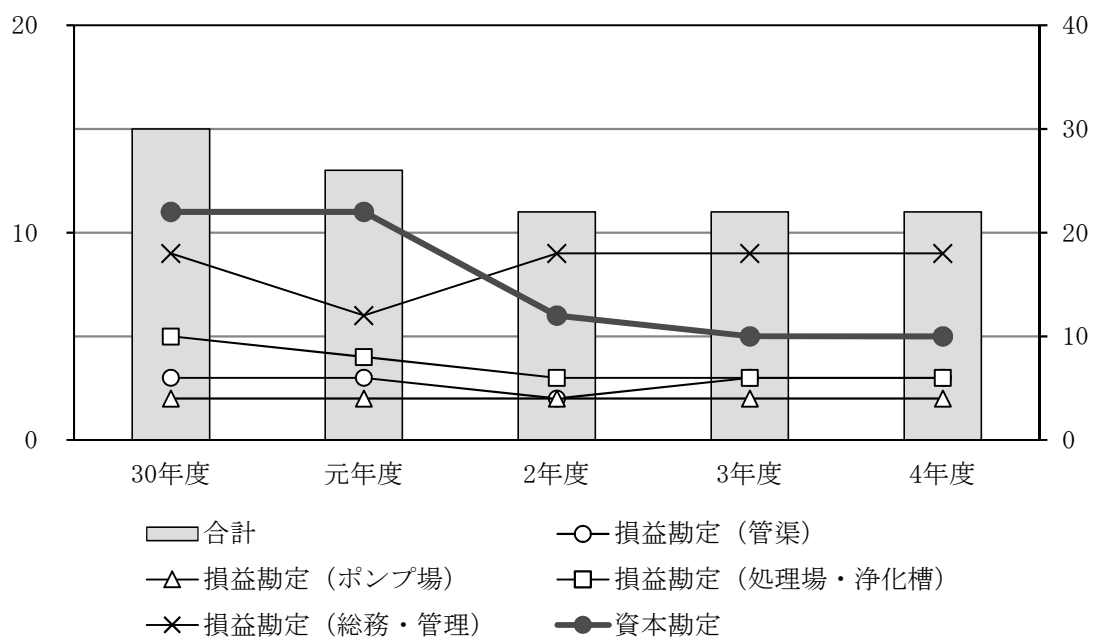
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
損益勘定所属職員	19	15	16	17	17
管渠部門	3	3	2	3	3
ポンプ場部門	2	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	5	4	3	3	3
その他総務・管理部門	9	6	9	9	9
資本勘定所属職員	11	11	6	5	5
合計	30	26	22	22	22

(注) 全事業の人数である。

職員数の推移

勘定別 (人)

合計 (人)



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員1人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	6,043	5,613	5,537	4,340 3,713	0 1,680	0 3,446	0 283	0 2,661	0 3,552
職員1人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	559,977	518,330	516,531	417.721 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員1人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	158,324	148,933	148,165	128,817 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員1人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	114,122	106,174	106,094	86,746 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	103.6	101.9	102.3	102.5 108.1	103.9 128.0	100.0 116.1	152.0 102.4	113.3 108.1	100.0 114.7
経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.7	102.0	102.4	102.5 107.9	103.9 90.5	100.2 95.5	152.0 89.0	113.3 97.8	100.0 89.2
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	62.7	61.7	62.5	71.1 —	45.1 —	32.6 —	5.6 —	35.3 —	30.6 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

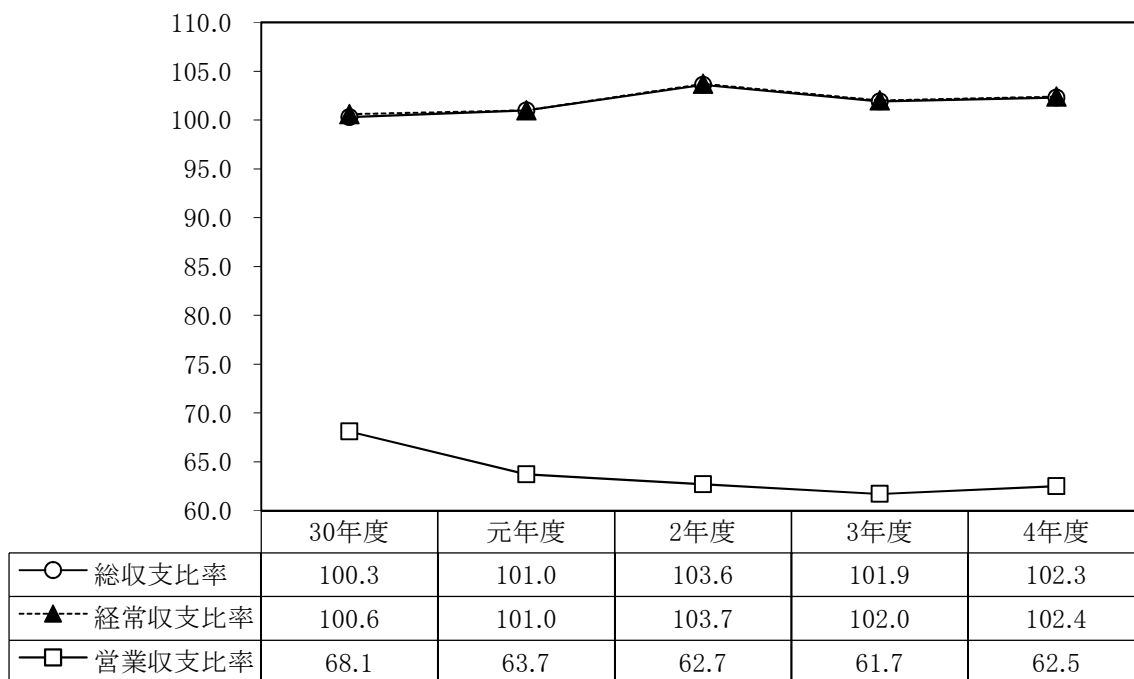
総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水事業と特定地域生活排水処理事業を除き類型平均を下回っているが、各事業で100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）

の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%以上となっており、公共下水道事業を除き類型平均も上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%を下回っており、全体で62.5%である。

(%) 収支比率の推移



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率	%	56.0	55.3	54.6	56.2	29.7	55.6	10.0	56.8	46.7
$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$					62.8	70.6	64.0	26.7	58.2	543.3
有収率	%	62.7	62.5	65.5	61.0	105.7	92.6	100.0	100.0	100.0
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$					79.8	91.1	88.8	102.2	100.0	100.0
水洗化率	%	89.9	90.4	90.8	91.1	87.3	89.4	66.7	97.3	100.0
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$					92.3	77.9	87.7	90.1	84.5	75.8

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	203.80	204.84	205.40	207.66	205.99	198.56	227.82	162.19	154.76
年間有収水量					153.12	170.22	158.12	162.54	168.85	150.18
汚水処理原価										
汚水処理費 （公費負担分を除く）	円/m ³	207.02	210.56	208.71	207.66	205.99	201.20	1,115.11	296.17	313.33
年間有収水量					161.28	334.88	249.26	493.15	278.86	298.16
経費回収率										
下水道等使用料 汚水処理費 （公費負担分を除く） ×100	%	98.44	97.28	98.41	100.00 94.9	100.00 50.8	98.69 63.4	20.43 33.0	54.76 60.5	49.39 50.4
一般家庭用使用料 （1か月20m ³ 当たり） （税込）	円	4,125	4,125	4,125	4,125 2,887	4,125 3,299	4,125 3,365	4,125 3,445	3,327 3,464	3,327 3,376

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

（注）酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1か月20m³当たりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		2年度	3年度	4年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.035	0.036	0.037	0.043	0.018	0.019	0.004	0.067	0.058
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.5	52.0	58.1	48.0	132.8	70.3	215.0	171.4	161.5
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	59.4	61.1	62.9	61.7 61.3	70.5 61.6	66.1 65.7	80.4 86.3	48.0 46.2	4.3 26.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	102.0	101.9	101.7	102.1 101.4	98.5 102.3	101.1 103.3	96.2 104.8	96.8 97.8	94.9 98.6
企業償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年減価償却費}-\text{長期借入金戻入}} \times 100$	%	104.3	105.8	108.6	109.8	106.9	105.6	70.6	67.5	142.0
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	14.6	17.8	21.1	21.1	19.5	21.1	25.4	30.0	35.1
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	3.9	4.0	4.1	3.1	4.0	4.7	6.7	7.1

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で 0.037 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は全体で 58.1%と極めて低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く 50%以上が望ましい。当年度は全体で 62.9%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で 101.7%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は全体で 108.6%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 21.1%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 4.0%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和3年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経営成績	下水道事業収益	千円	4,819,978	4,759,846	4,776,210	4,713,360	4,596,776
	下水道事業費用	千円	4,803,605	4,714,980	4,608,353	4,624,017	4,493,145
	営業収益	千円	2,804,372	2,583,795	2,533,182	2,531,860	2,518,813
	営業費用	千円	4,116,133	4,054,625	4,040,022	4,106,281	4,028,297
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	△1,311,761	△1,470,831	△1,506,840	△1,574,421	△1,509,484
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	27,426	45,098	168,428	91,983	105,582
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	16,373	44,865	167,857	89,344	103,631
財政状態	資産合計	千円	77,320,543	74,487,603	72,117,727	69,983,418	67,611,864
	自己資本金	千円	30,176,929	30,167,333	30,167,333	29,727,054	29,727,054
	剰余金	千円	△589,122	△544,257	△376,399	153,223	256,855
	自己資本金の割合	%	39.0	40.5	41.8	42.5	44.0
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	6,980	7,081	5,622	5,524	5,537
	不納欠損額 (税込)	千円	700	786	218	349	546
	企業債残高	千円	33,115,418	31,049,441	28,913,422	26,834,071	24,625,535
	企業債利息	千円	666,419	613,428	560,327	507,815	455,502
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	2,225,248	1,757,491	2,174,310	2,352,972	2,377,879
	投資活動	千円	△715,816	△230,439	△23,028	△54,917	△10,689
	財務活動	千円	△1,432,785	△2,065,977	△2,136,019	△2,079,351	△2,208,536
	資金期末残高	千円	1,476,534	937,609	952,873	1,171,576	1,330,230
業務量	水洗化人口	人	87,485	87,323	86,885	86,229	85,510
	年間総処理水量	m ³	12,495,002	13,171,781	14,301,067	14,090,067	13,401,626
	年間総有収水量	m ³	9,039,218	8,957,543	8,959,631	8,811,611	8,781,025
	有収率	%	72.3	68.0	62.7	62.5	65.5
その他	他会計補助金	千円	1,548,948	1,657,092	1,814,848	1,733,634	1,622,232
	建設改良費 (税込)	千円	1,438,660	537,221	372,675	427,968	186,396
	職員数	人	30	26	22	22	22

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 45 億 9,677 万 6 千円で前年度比 1 億 1,658 万 4 千円 (2.5%) 減少し、事業費用が 44 億 9,314 万 5 千円で前年度比 1 億 3,087 万 2 千円 (2.8%) 減少した結果、純利益は 1 億 363 万 1 千円となり、前年度を 1,428 万 8 千円 (16.0%) 上回る黒字となった。これは、一般会計からの繰入金が 1 億 304 万円 (6.4%) 減少したものの、資産減耗費や減価償却費の減少により営業費用が 7,798 万 4 千円 (1.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が 5,211 万 5 千円 (10.1%) 減少したためである。

資本的収入を含めた一般会計からの繰入金総額は 23 億 3,694 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 377 万 6 千円 (4.3%) 減少しているものの、事業収益の 48.6%を一般会計からの繰入金が占めている。一般会計繰入金は総務省が示す繰出基準に基づき算定されているが、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況では、事業全体の水洗化人口が 85,510 人で、前年度に比べ 719 人 (0.8%) 減少している。総処理水量は 1,340 万 2 千 m^3 となっており、前年度より 68 万 8 千 m^3 (4.9%) 減少、有収水量は 878 万 1 千 m^3 となっており、前年度より 3 万 1 千 m^3 (0.3%) 減少している。

採算性を表す 1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は 205 円 40 銭、汚水処理原価は 208 円 71 銭となり、経費回収率 (使用料単価 \div 汚水処理原価) は 98.41%で、前年度より 1.13 ポイント上昇している。事業実施における環境上、汚水処理原価が高額になる簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業は低い経費回収率で、引き続き一般会計からの繰入れが必要な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、経済活動の活性化に期待されるものの、今後とも人口減少に加え、節水機器の普及やライフスタイルの変化による生活用水の減少により、使用料収入の減少傾向が続くことが予想される。さらに、供用開始から 40 年以上が経過した処理施設及び管渠施設の老朽化による改築更新費用の増加が見込まれることに加え、集中豪雨による浸水被害に備えた施設整備にも取り組んでおり、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。事業経営に当たっては、令和 2 年 3 月に改定した「酒田市下水道事業経営戦略」を着実に推進されたい。

酒田市クリーンセンターの消化ガス発電による売電事業により、新たな収益源の確保に取り組む一方で、管理の効率化と経費削減策として、新たに公共下水道に農業集落排水飛鳥砂越地区を編入するための下水道管路実施設計業務委託を行った。引き続き、官民連携の推進及び業務の効率化に努められたい。また、未接続世帯への啓発による下水道接続促進により使用料を確保するとともに、広域化・共同化の推進など中長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。